

2009年6月25日

日本銀行調査統計局

企業向けサービス価格指数・2005年基準改定の最終案(要約版)

1 企業向けサービス価格指数・2005年基準改定の流れ

企業向けサービス価格指数(CSPI)は、「企業間で取引されるサービスの価格に焦点を当てた物価指数」です。CSPIは、1991年1月に1985年基準指数の公表を開始し、以後3回の基準改定を経て、現在に至っています。なお、現行の2000年基準指数は2004年12月に基準改定を実施し、公表を開始しました。

日程	イベント
2008年7月10日	・「見直し方針」公表。パブリック・コメント募集開始。
～10月	・官庁、統計専門家、民間エコノミストとの詳細な意見交換を実施。
2009年1月27日	・パブリック・コメントで出されたCSPIの対象範囲拡大(家計外消費支出取り込み)を受け入れ、「見直し方針」を一部変更する旨、対外公表。
～5月末	・調査価格の採否決定。全調査価格のうち過半を入れ替える。
6月25日	・「最終案」(基準改定内容)の公表。
夏予定	・基準改定に伴う指数計算と検証作業。
秋予定	・新基準指数への移行。

2 「見直し方針」(2008年7月)に対するパブリック・コメント

(1) 2005年基準改定：3つの基本方針

新規品目の積極的な採用と既存品目における調査対象サービスの見直し

新サービスの出現、デフレーター・ニーズの高まりへの対応。

価格調査方法・品質調整方法の工夫

多様化する価格設定、オーダーメイド・サービス、品質が時間とともに変化するサービスへの対応。

報告者負担の軽減とユーザー・サービスの向上

外部データの積極的な採用と、「総平均（除く国際運輸）」など参考系列・参考指数の公表。

（２）基準改定方針に対する官庁、学界、民間エコノミストからのご意見

- ・ 基本方針に対して、総じて支持するコメントが寄せられました。ただし、「総平均（除く海外要因）」の新規作成、家計外消費支出に計上されるサービスの取り込み、「テレビ広告」「事務所賃貸」など品質が時間とともに変化するサービスの品質調整、などの論点が提起されました。こうしたパブリック・コメントに対して、その大半を今回の基準改定に反映することとします。もっとも、非採用サービスの一段の取り込みなど、今次基準改定では対処しきれない部分も残りました。

（３）2005年基準改定の特徴点：C S P I創設（1991年）以来、最大の改定

- ・ 上記3つの基本方針に沿って基準改定を行いました。これまで、オーダーメイド・サービスの広範化などサービスの多様化や、供給者による料金プランの多様化により、実勢を反映しきれない部分があったC S P Iの指数精度を、今次基準改定に際して大幅に改善することができました。

1990年代を通じて規制緩和による価格設定の多様化やサービスの多様化が進んだことから、C S P Iは価格調査方法の抜本的見直しに迫られました。こうした問題意識の下で、前回の2000年基準改定ならびに今回の2005年基準改定において、調査価格の抜本的な見直しを行いました。具体的には、モデル価格、平均価格、人月単価などの価格調査方法や品質調整方法に関するノウハウを蓄積し、それを指数作成にフルに活用しています。

3 基準改定の結果（１）：新規品目と調査対象サービスの見直し

（１）採用品目数と調査価格数（図表１）

- ・ 採用品目数は137品目。2000年基準の110品目から27品目増加しています（うち新規品目：15品目、分割品目：13品目増、統合品目：1品目減）。C S P I創設以来、品目増加数は最大となっています。
- ・ 調査価格数は3,463と2000年基準（3,086）から377増加しています。ただし、外部データが140増加することから、調査先企業から聴取する調査価格数

は 237 の増加にとどまります。調査協力企業の回答負担に配慮しています。

- ・ 2005 年基準で採用する調査価格のうち 52% (1,808) を入れ替えるなど、調査価格の構成は大幅に変更されています。そのため、2005 年基準指数の動きは、現行指数の動きとは異なるものとなる可能性があります。

(2) 新サービスの取り込み：新規採用品目：15 品目 (図表 2、3)

新サービスの出現 (IT 化の進展・アウトソーシングの拡大など)：5 品目

ATM 委託手数料、インターネット附随サービス、フリーペーパー・フリーマガジン広告、社員研修サービス、テレマーケティング。

ユーザー・サービスの向上 (デフレーター・ニーズへの対応など)：6 品目

内航旅客輸送、オフィス・イベント用品レンタル、一般廃棄物処理、土木設計、プラントエンジニアリング、ホテル宿泊サービス。

価格調査方法の工夫や C S P I の対象範囲拡大に伴い新規採用。

「新聞・出版」の企業物価指数 (C G P I) からの移管：4 品目

新聞、書籍、月刊誌、週刊誌。

- ・ 新規品目の指数動向をみますと (図表 4) 技術革新や競争激化を反映して下落している品目 (ATM 委託手数料、インターネット附随サービス、フリーペーパー・フリーマガジン広告) がある一方、人件費の増加や地方自治体の財政難から上昇傾向にある品目 (社員研修サービス、一般廃棄物処理) もあります。

(3) 既存品目における調査対象サービスの見直し・品目分割 (図表 2、5)

- ・ C S P I のウエイトデータとして使用している『産業連関表』は『工業統計表』と比較して品目分類が粗いため、C S P I は C G P I よりも 1 品目当たりの取引金額が大きくなっています。このため、指数精度向上には、品目内の「調査対象サービスの構成」をよりの確なものとするのが重要です。
- ・ 品目内のサービスの構成比率を算定する公的統計・業界統計が不備であり、その構成に歪みがある品目が存在することから、様々な統計を加工して構成比率を推計して、調査価格の構成比率を見直しました。

「機械修理」「店舗賃貸」「労働者派遣サービス」「駐車場賃貸」など。

(4) 官庁入札価格の取り込み(図表6)

- ・ 国・地方自治体では一般競争入札による調達が一般化しています。それに伴い、取引価格が大幅に下落しているケースがみられます。そのため、官公庁需要比率を推計し、官公庁需要が多い品目については、官庁入札価格を取り込みました。その結果、多くの品目で指数が下方にシフトしています。

4 基準改定の結果(2): 価格調査方法・品質調整方法の工夫

(1) 多様化する価格設定への対応: 複数の需要者を想定したモデル価格の活用

- ・ サービス供給者による料金差別化が一段と広がっています。例えば、携帯電話では、基本使用料、1分あたり通話料、無料通話分に様々な組み合わせプランが存在するなど料金体系が複雑であり、契約回線数に応じた数量割引もあります(図表7)。
- ・ 価格設定の多様化が著しい「国際航空旅客輸送」「国内航空旅客輸送」「有料道路」「携帯電話・PHS」に対しては以下の「モデル価格」を適用します(図表8)。

価格変動のばらつきが大きい属性(利用条件)に着目し複数の需要者を設定

価格調査の負担を考慮し、価格のばらつきが小さい属性は捨象します。

需要者が複数の価格に直面する場合には最も安い価格を選択すると仮定

割安な新料金プランが発売されると迅速に利用が新料金プランにシフトすると仮定します。もっとも、スイッチングコストが大きい携帯電話については、料金プラン変更に一定の時間を要するケースも取り込みます。

モデル価格で効率的に捉えられない複雑な割引は平均価格を併用し取込む

ボリューム・ディスカウント部分は「平均割引率」を調査先企業から聴取、
・ で作成された価格に乗じて指数を作成し、割引分を反映します。

- ・ 各品目の指数動向を新旧で比較すると、いずれの品目も2005年基準指数は下方へシフトしています(図表9)。

(2) オーダーメイド・サービスに対する品質一定の価格調査方法

- ・ オーダーメイド・サービスとは、需要者のニーズに応じてサービスの内容が異なるサービスで、同一のサービスは繰り返し提供されることはありません。企業向けサービスでは、かなりのシェアを占めています（図表 10(1)）。
- ・ 物価統計では、代表的なサービスを特定し、取引相手先、取引条件を固定する「銘柄指定調査」を行うのが通例ですが、オーダーメイド・サービスに対しては、「銘柄指定調査」では、継続的な価格調査が不可能です。そのため、代替的な価格調査方法として、モデル価格、平均価格、人月単価を採用します（図表 10(2)）。

モデル価格

仮想的サービス（内容、取引相手先、取引条件）を設定した見積もり価格。

平均価格

類似の品質を持つ複数のサービスをグルーピングして、当該グループの取引金額を取引数量で除して算出した平均単価。

人月単価

サービスの品質が労働投入量に比例するとみなせる場合、サービスの取引金額を労働投入量で除して算出した価格。

オーダーメイド性が強いサービスではモデル価格や人月単価が、オーダーメイド性がさほど強くないサービスでは平均価格が用いられます。

- ・ オーダーメイド・サービス各品目の指数動向をみると（図表 11）、プラントエンジニアリング、受託開発ソフトウェアでは、需要拡大によって指数が上昇しています。また、土木設計では、一般競争入札拡大による競争激化で指数が下落しています。このほか、建築設計では、建築基準法改正に伴う影響が敏感に指数に反映しています。

(3) 品質が時間とともに変化するサービスに対する品質調整（図表 12）

- ・ 継続的に取引されるサービスのうち、その品質が時間とともに変化するサービスが存在します。「テレビ広告」「事務所賃貸」などが代表的な事例です。物価指数を作成するには、品質一定のサービスを継続的に調査することが不可欠ですから、このようなサービスについては、品質一定となるように補正を行うことが必要です。

- ・「広告」サービスの品質は「広告をみる人数」に比例すると考えられます。そのため、「広告をみる人数」の変化を品質の変化として指数を補正する必要があります。2005年基準指数では、「テレビ広告」(うちスポットCM)について、調査価格を「延べ視聴率(GRP)あたりのCM単価」へ変更し、品質変化分を補正します。
- ・「テレビ広告」の2005年基準指数は、テレビ視聴率の低下に伴うサービスの品質劣化が補正されるため、上方へシフトします。

「事務所賃貸」の築年数経過に伴う品質劣化についても、2010年初を目処に品質の補正を開始する予定です。

5 基準改定の結果(3): 報告者負担軽減とユーザー・サービス向上

(1) 外部データの利用拡大(図表13)

- ・調査先企業の報告者負担を軽減するために、国・地方自治体の作成統計や外部データベースを利用した価格調査を拡充しました。2000年基準指数での1品目9調査価格から2005年基準指数での10品目149調査価格へ大幅に拡大します。
- ・外部データの活用により、従来と比べて、より多くの価格を収集することが可能となることから、報告者負担の軽減だけでなく、指数精度の向上にも貢献しています。

(2) 参考系列「総平均(除く国際運輸)」など参考指数の拡充(図表14)

- ・『金融経済月報』掲載「総平均(除く海外要因)」に対する高いユーザー・ニーズが存在することから、基本分類指数の参考系列として新設します。なお、「海外要因」を「国際運輸」に名称変更します。
- ・このほか、インフレーターを含まない「リース料率」の指数公表に対するユーザー・ニーズが存在することから、参考指数として新設します。

6 残された課題

- ・2005年基準改定によっても、なお残る主な課題は以下の4点です(図表15)。

次期基準改定の早期化

- ・CSP Iは、基準年から4年後に公表される『産業連関表』を品目分類編成やウエイト計算の基礎資料として用いていることから改定作業に着手可能と

なる時期も基準年から大幅に遅れ、C S P Iには様々なバイアスが生じます。

- ・ 2012年に実施予定の『経済センサス』を用いて、基準改定を早期化することを今後検討する予定です。

非採用品目の取り込み

- ・ 2005年基準指数の採用カバレッジは約50%にとどまります。
- ・ 卸小売サービスの取引額は51兆円と大きく、GDP統計でのデフレーター・ニーズは高いと考えられます。しかし、価格のばらつきが極めて大きく、必要となる調査価格数が膨大となります。そのため、調査先企業の報告者負担も日本銀行における価格調査負荷も大きく、現行の価格調査体制では対応は困難です。どのような対応が可能か、今後検討する予定です。

調査価格の標本の偏り

- ・ C S P Iは「代表的企業」に調査を依頼するケースが多く、大企業間取引に偏る傾向にあります。そのため、大企業・中小企業間で価格動向にばらつきがある品目では、標本バイアスが生じます。
- ・ 標本バイアスの解消には小規模企業の調査価格を取り込むことが必要です。一方で、C S P Iの精度を確保するには、加工度の高い価格データや品質調整に要するサービス内容やコストに関する個別具体的な情報を、調査先企業に提供して頂くことが必須ですが、小規模企業にこうしたニーズに対応して頂くのは難しいのが実情です。

サービスにおける不十分な品質調整

- ・ 1)品質調整に際しては、調査先企業のご協力をどのように得るのが課題となります。このほか、2)サービスの品質をどのように定義するのも深刻な問題です。オーダーメイド・サービス、品質が時間とともに変化するサービス、ネットワーク・サービスなど、サービスの品質に関するより突っ込んだ検討や調査が必要となります。いずれも難易度が高く、単なる価格データの収集のみでは、指数精度の向上は見込めないのが実情です。学術的な議論も踏まえながら、品質調整方法について検討を深める必要があります。

以 上

企業向けサービス価格指数・2005年基準改定の最終案（図表編）

- （図表 1） 採用品目数と調査価格数
- （図表 2） 新規品目と分割品目
- （図表 3） 新規品目の概要：新サービスの出現
- （図表 4） 主な新規品目の指数動向
- （図表 5） 既存品目における調査対象サービスの見直し
- （図表 6） 官庁入札価格の取り込み
- （図表 7） 多様な料金プラン：携帯電話
- （図表 8） 複数の需要者を想定したモデル価格
- （図表 9） モデル価格：指数動向
- （図表 10） オーダーメイド・サービスにおける価格調査
- （図表 11） オーダーメイド・サービス：主要品目の指数動向
- （図表 12） 品質が時間とともに変化するサービス：テレビ広告
- （図表 13） 2005年基準C S P Iにおいて採用を予定している外部データ
- （図表 14） 参考系列・参考指数の新設
- （図表 15） 残された課題
- （参 考） 品目分類編成とウエイト

採用品目数と調査価格数

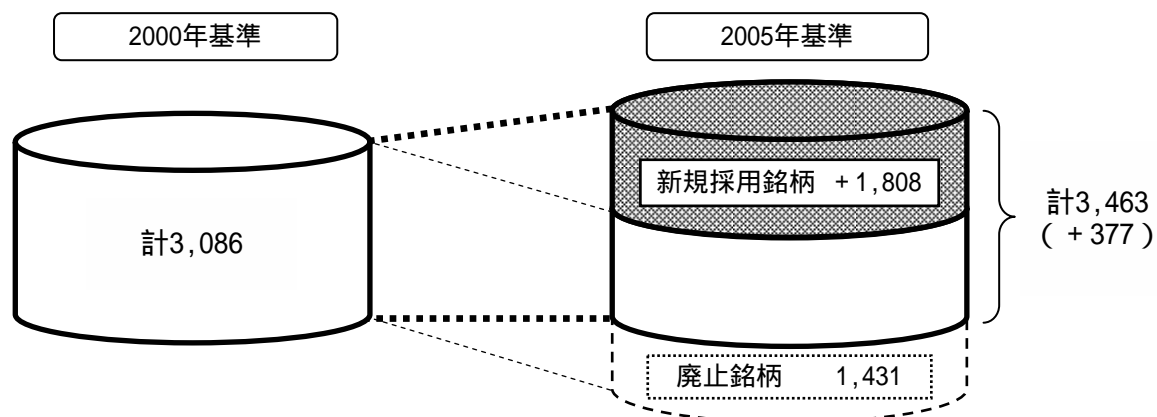
(1) 2005年基準の採用品目数

2005年基準	2000年基準	品目の増減数				
		合計	新規	廃止	分割	統合
137	110	27	15	0	13	-1

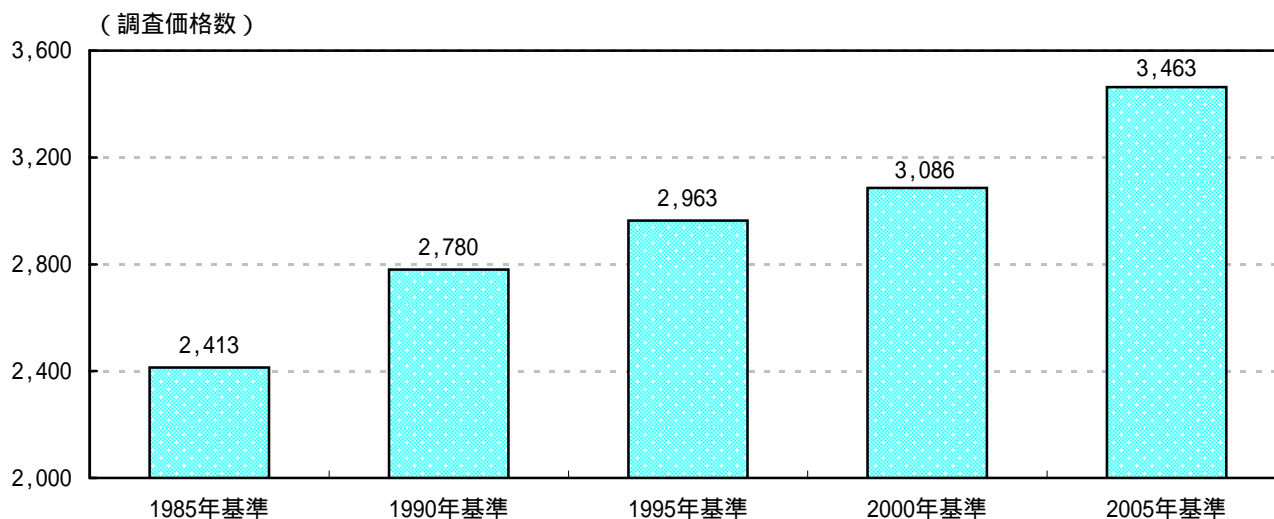
(2) 過去の基準改定の採用品目数の推移

	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	2005年基準
大類別	7	8	8	8	7
類別	15	17	17	17	20
小類別	29	32	39	40	49
品目	74	89	102	110	137

(3) 調査価格数の変化



(4) 調査価格数の推移



(注) 調査価格数は、1985～1995年基準は基本分類ベース、2000・2005年基準は参考指数を含むベース。いずれも基準改定時点。

新規品目と分割品目

(1) 新規品目

2005年基準		
大類別	品 目	ウエイト
金融・保険	A T M委託手数料	1.3
運輸	内航旅客輸送	0.4
情報通信	インターネット附随サービス	6.7
	新聞	4.4
	書籍	6.7
	月刊誌	4.1
	週刊誌	1.2
広告	フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1
リース・レンタル	オフィス・イベント用品レンタル	2.7
諸サービス	一般廃棄物処理	6.8
	土木設計	13.6
	社員研修サービス	3.4
	プラントエンジニアリング	19.7
	テレマーケティング	2.8
	ホテル宿泊サービス	17.7
新規品目 計		95.6

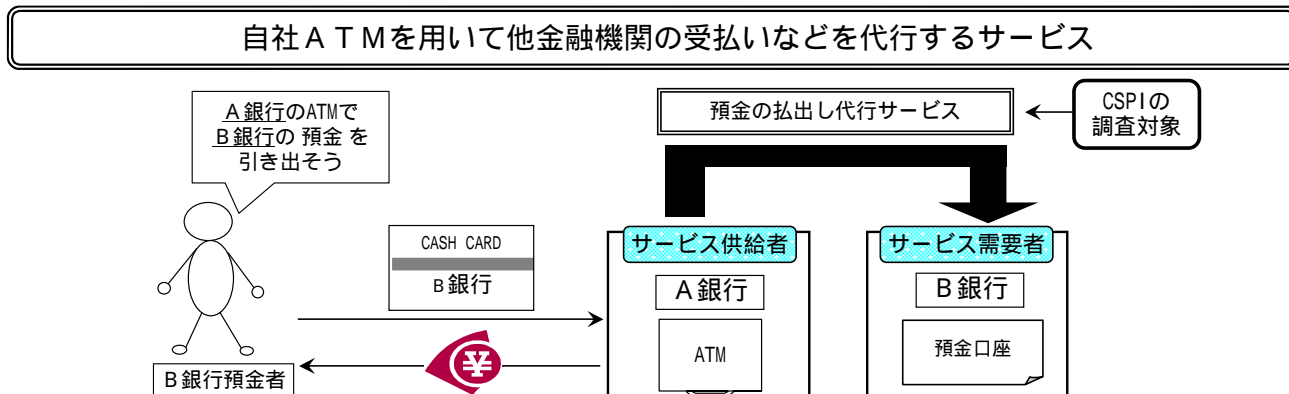
(2) 分割品目 (2000年基準 : 11品目 2005年基準 : 24品目)

2005年基準			2000年基準	
大類別	品 目	ウエイト	品 目	ウエイト
金融・保険	信用保証料	3.9	保証業務手数料	5.1
	カード加盟店手数料	2.2		
運輸	国際航空旅客輸送 (北米方面)	0.9	国際航空旅客輸送	5.0
	国際航空旅客輸送 (欧州方面)	1.8		
	国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)	2.6		
	R O R O船	1.4	貨物船	3.8
	貨物船 (除 R O R O船)	1.2		
	特殊取扱郵便	1.3	その他郵便	3.6
	国際郵便	0.6		
情報通信	インターネット接続サービス	5.3	固定データ伝送	5.8
	WANサービス	3.2		
	公共放送	0.8	放送	2.1
	民間放送	1.0		
	有線放送	1.1		
リース・レンタル	建設機械レンタル	4.2	土木・建設機械レンタル	9.9
	仮設資材レンタル	3.1		
諸サービス	車検・定期点検・一般整備	21.0	自動車修理	33.4
	自動車整備 (事故整備)	5.6		
	電気機械器具修理	17.5	機械修理	57.7
	機械修理 (除電気機械器具)	28.1		
	事務職派遣	14.5	労働者派遣サービス	15.5
	労働者派遣サービス (除事務職)	13.5		
	警備 (除機械警備)	10.3	警備	18.4
	機械警備	3.7		
分割品目 計		148.8	分割品目 計 160.3	

(注) ウエイトは千分比 (以下、同じ) 。

新規品目の概要：新サービスの出現

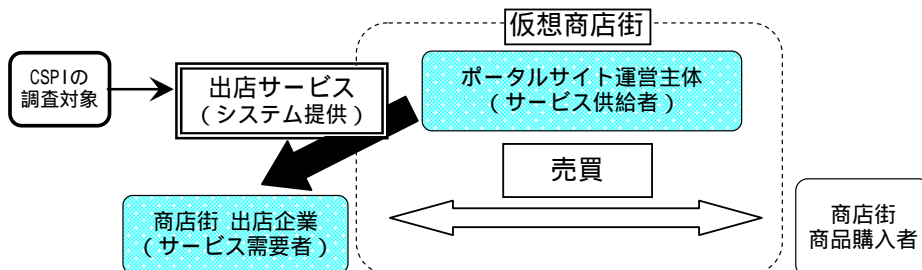
(1) 品目「ATM委託手数料」



(2) 品目「インターネット附随サービス」 調査対象サービス

調査対象サービス	具体例
(a) ポータルサイト運営サービス	インターネットショッピング・オークション出店サービス
(b) 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	不正アクセス監視・遮断サービス
(c) 電子認証サービス	電子入札認証サービス、サーバ証明サービス

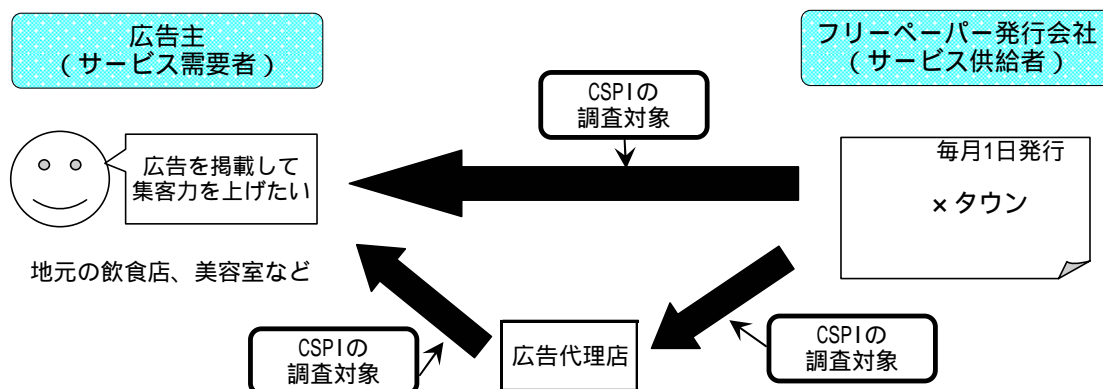
サービスの概要とCSPIの調査対象：(a) ポータルサイト運営サービス



(3) 品目「フリーペーパー・フリーマガジン広告」

- ・フリーペーパー・フリーマガジンのスペースに広告を掲載するサービス。
フリーペーパー・フリーマガジン：冊子料金は無料、広告収入を収益源とする紙・雑誌形態の媒体。

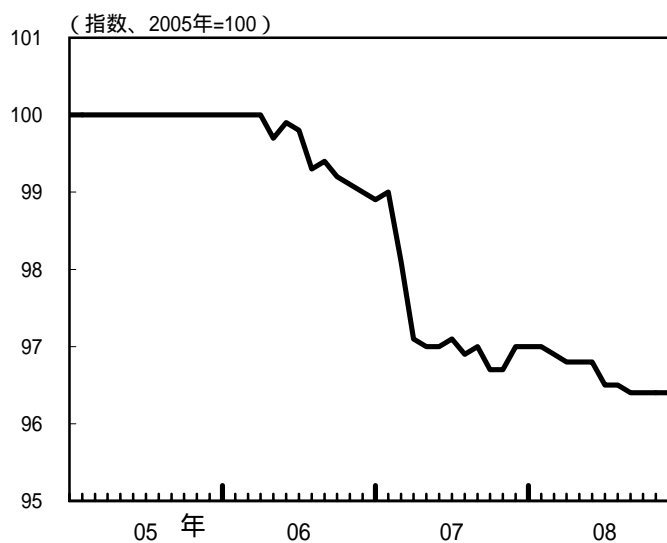
取引の流れとCSPIの調査対象



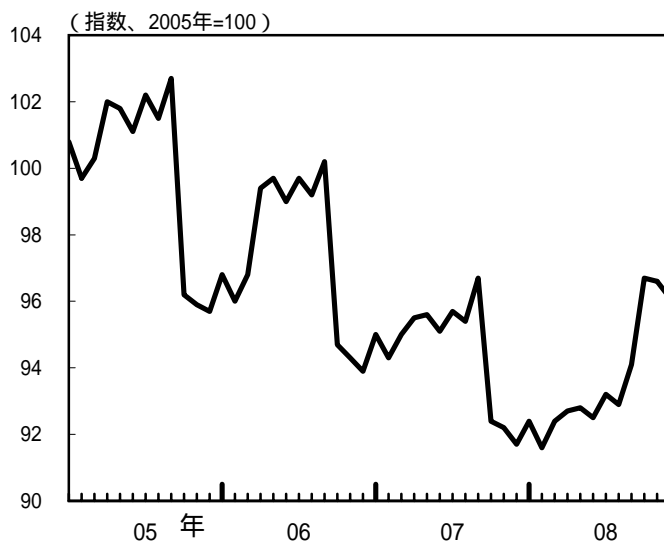
(注) (3)の定義は、業界全体の共通見解がないため、日本銀行が独自に設定。
(資料) 各社ホームページほか

主な新規品目の指数動向 (試算値)

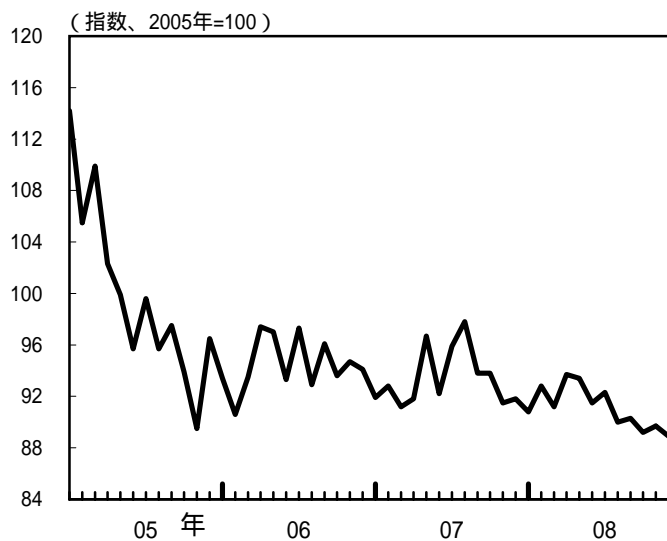
(1) ATM委託手数料 (ウイト : 1.3)



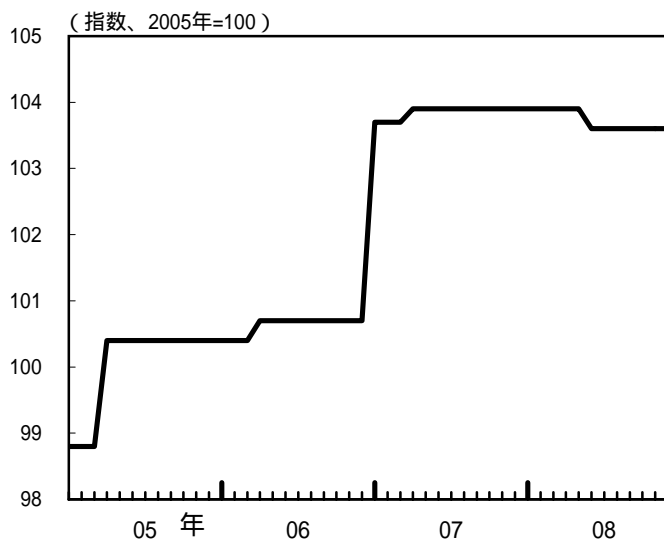
(2) インターネット附随サービス (ウイト : 6.7)



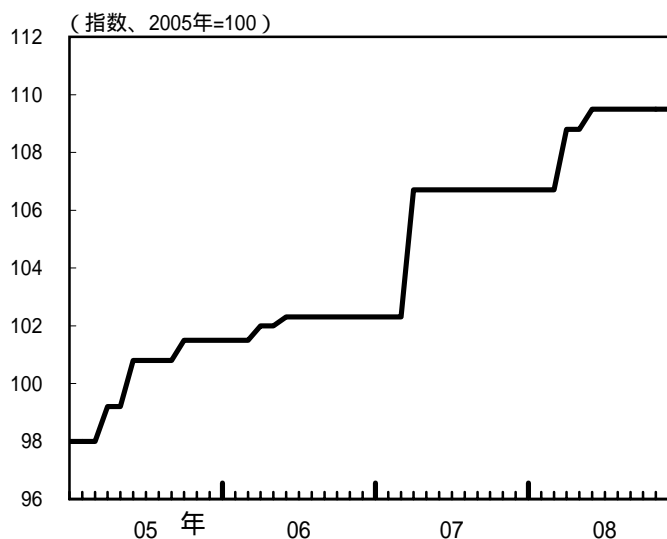
(3) フリーペーパー・フリーマガジン広告 (ウイト : 4.1)



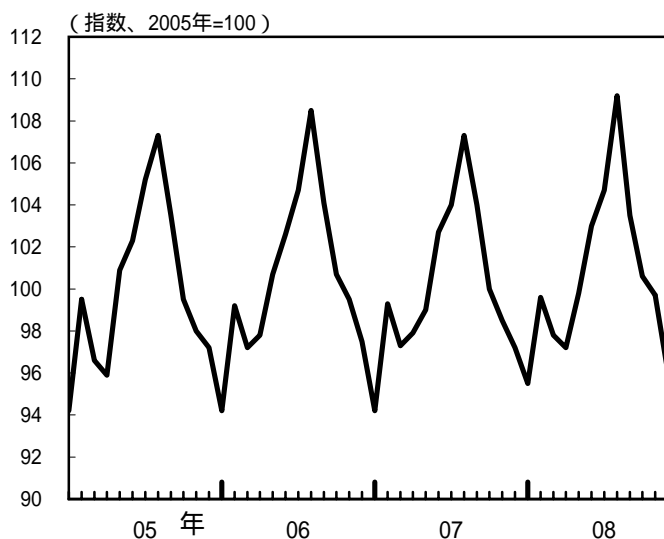
(4) 社員研修サービス (ウイト : 3.4)



(5) 一般廃棄物処理 (ウイト : 6.8)



(6) ホテル宿泊サービス (ウイト : 17.7)



既存品目における調査対象サービスの見直し

(1) 産業連関表と工業統計表

「産業連関表」は、「工業統計表」と比較して品目分類が粗いため、C S P IはC G P Iより1品目あたりの取引金額・ウエイトが大きい。

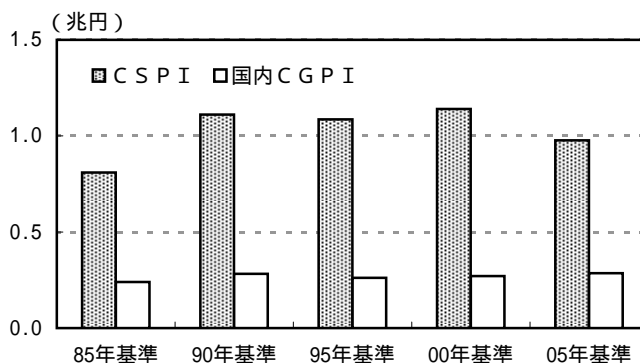


C S P Iは品目未滿の「調査価格の構成」が重要

産業連関表と工業統計表の比較 (2005年)

	品目数	取引金額	公表頻度	公表時期
産業連関表	520	972兆円	5年に1回	確報は4年後
財	398	403兆円		
サービス	122	569兆円		
工業統計表	1,812	261兆円	1年に1回	確報は2年後

1品目あたりの取引金額



品目内のサービスの構成比率を算定するための業界統計が存在しないため、調査価格の構成に歪みが発生している品目が存在。



種々の統計を加工し構成比率を推計

(2) 機械修理

機械修理はサービスを包括した統計が存在しない。



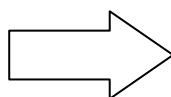
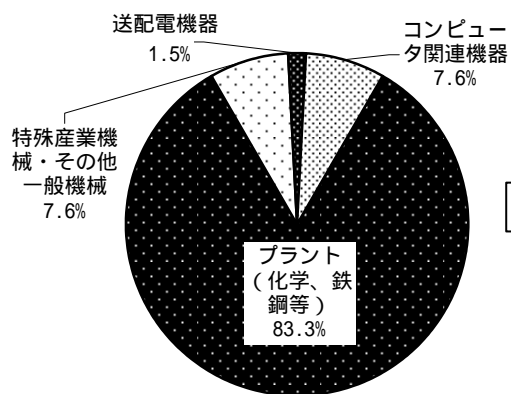
2005年基準では、総務省「産業連関表」、「サービス業基本調査」のほか、経済産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」、リース事業協会「リース統計」等を用いて、修理機械別のウエイトを作成。



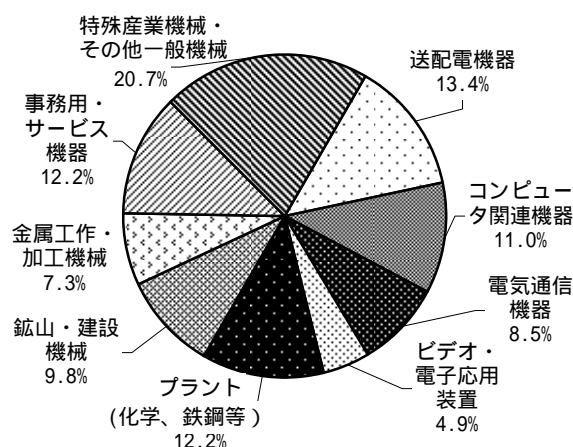
これまで「プラント」に偏っていた2000年基準の調査価格構成を見直し。

調査価格構成の見直し

< 2000年基準 >



< 2005年基準 >



(注) (1) 産業連関表の取引金額は、国内生産額。 の取引金額はウエイト対象取引額。

(資料) 総務省「産業連関表」、「サービス業基本調査」、経済産業省「工業統計調査」、「商業統計調査」ほか

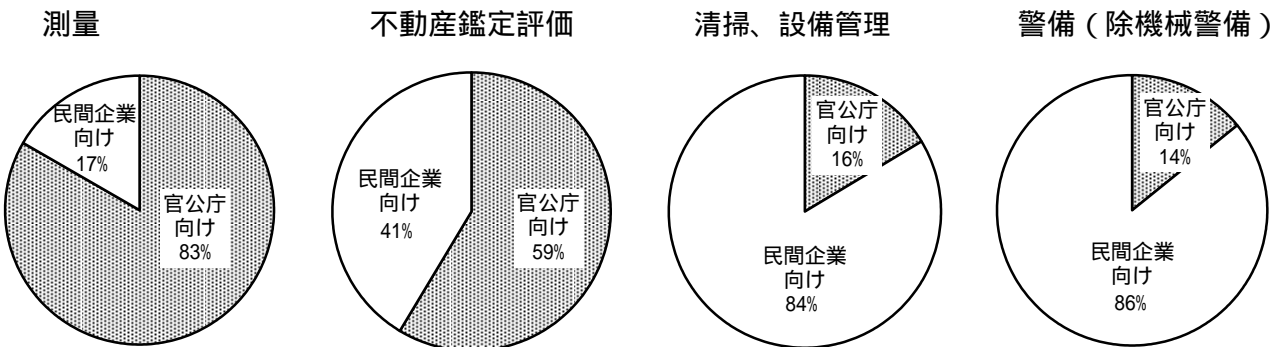
官庁入札価格の取り込み

(1) 官公庁向け取引の最近の動向と2005年基準 C S P I

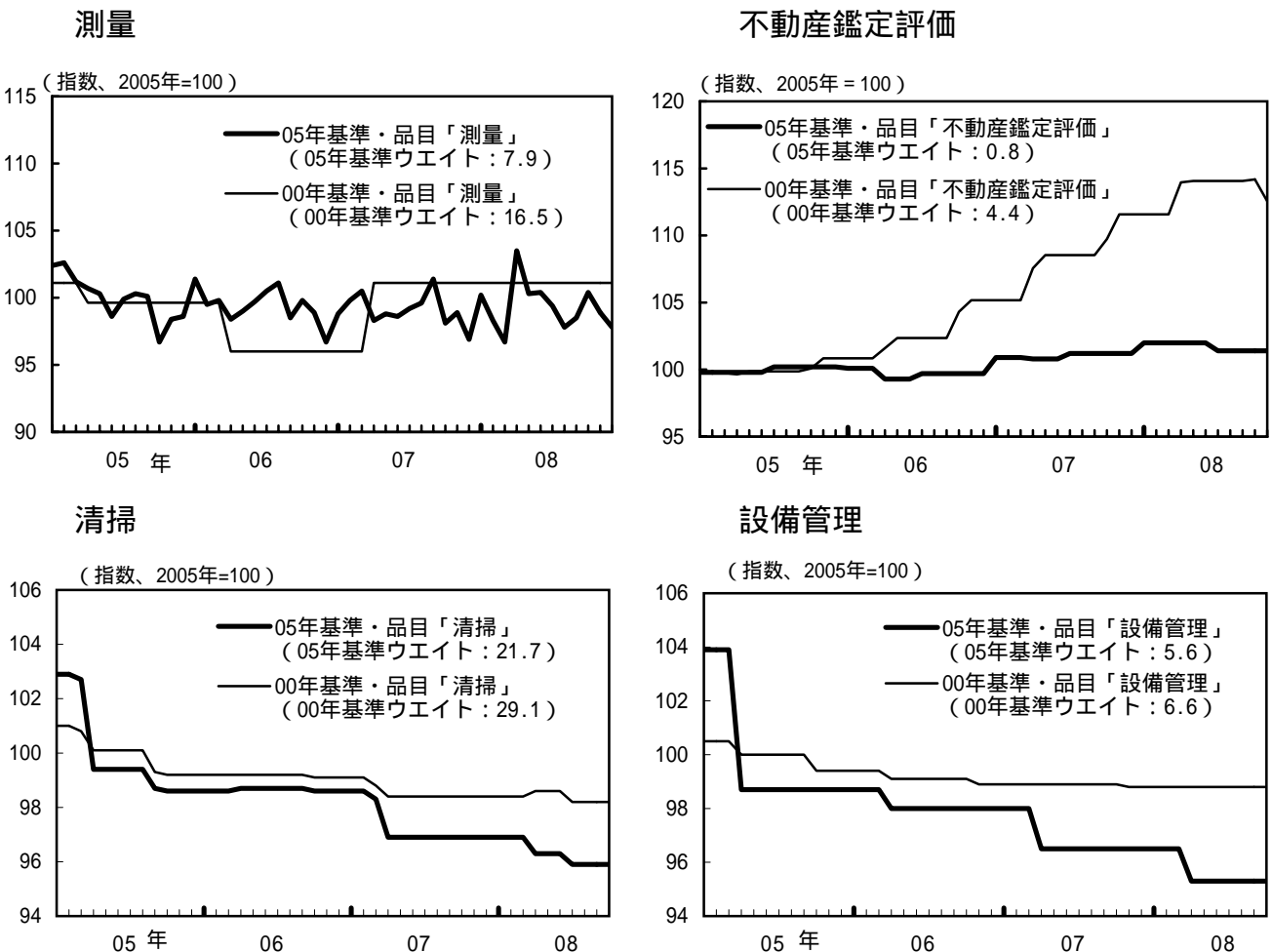
- ・ 公共工事以外の公共調達についても、一般競争入札による取引が増加。
- ・ 一般競争入札の拡大に伴い、取引価格が大きく下落するケースがみられる。

官公庁需要が多い品目について、官公庁向け価格を取り込む。

(2) 官公庁需要が多い C S P I 品目の官民比率 (取引額ベース)



(3) 指数動向 (試算値)



(資料) 国土交通省「建設関連業等の動態調査報告」、
「不動産鑑定事業実績」、
総務省「サービス業基本調査」ほか

多様な料金プラン：携帯電話

(1) 多様な料金プランの例

通話料金

(単位：円)

プラン名	基本使用料	1分あたりの通話料	無料通話分
プラン1	3,600	30	1,000
プラン2	4,600	27	2,000
プラン3	6,600	21	4,000
プラン4	9,600	15	6,000
プラン5	14,600	10	11,000

パケット料金

(単位：円)

プラン名	従量制基本料金	定額制定額料金	無料通信分	パケット単価(円/パケット)
プランA	0			0.2
プランB	1,000		1,000	0.1
プランC	6,000		6,000	0.02
プランD		3,900		
プランE		980 ~ 4200		0.08

(2) 多様な割引プランの例

継続割引

継続利用期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年超
基本料金割引率	10%	12%	14%	16%	18%	20%	21%	22%	23%	24%	25%

基本料金：回線数割引（法人向け）

グループ回線数	2 ~ 50	51 ~ 1000	1001 ~
割引率	20%	23%	25%

通話料金：回線数割引（法人向け）

通話料金合計	100万円未満	100万円 ~ 1000万円	1000万円 ~
割引率	20%	23%	25%

携帯電話の料金例

ある需要者 採用プラン：プラン2、プランB 利用状況：7年目	通信量：100分通話、12,000パケット 法人割引：1001回線以上、グループ内100万円未満通話
-----------------------------------	-------------------------------------------------------

【通信料金の計算】

$$\underbrace{4,600 \times (1 - 46\%) + (100\text{分} \times 27 \times (1 - 20\%) - 2,000)}_{\substack{\text{基本料金} \\ \text{割引 (21\% + 25\%)}} + \underbrace{(1,000 + (12,000\text{パケット} \times 0.1) - 1,000)}_{\substack{\text{パケット料金} \\ \text{プランB} \\ 1,200\text{円}}} = 3,844\text{円}$$

↑
↑

通話料金
プラン2
2,644円
合計

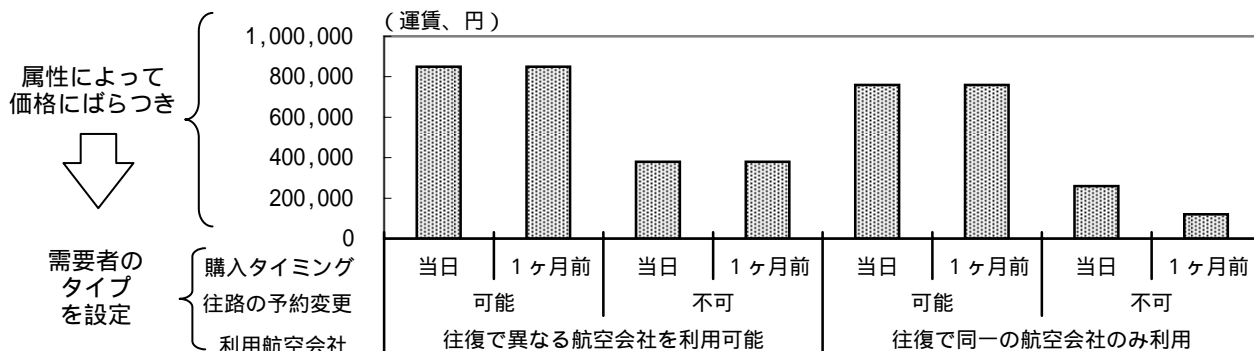
(注) 各種資料から、日本銀行が作成。数値は架空のもの。
(資料) 各社ホームページほか

複数の需要者を想定したモデル価格

(1) 複数の需要者の設定方法

属性(利用条件)によって価格変動にばらつきが大きいものは、異なる需要者を複数設定

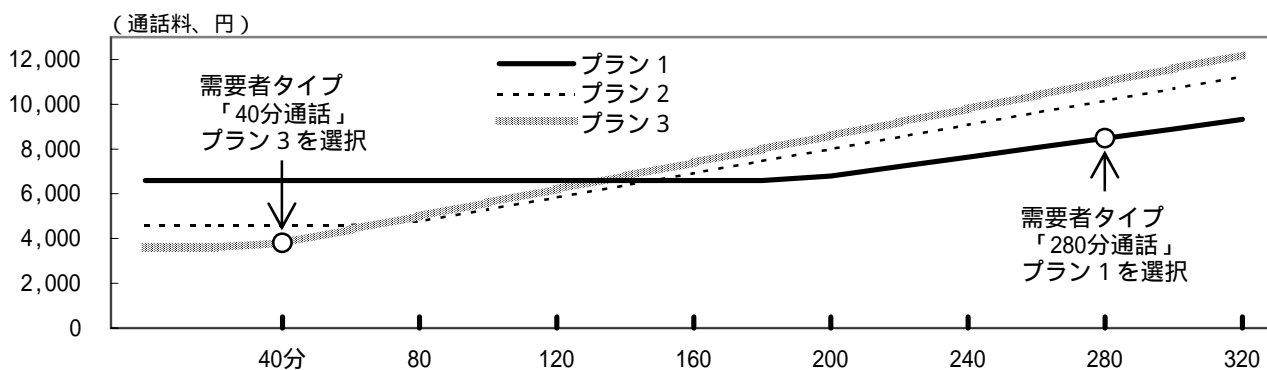
(具体例)「国際航空旅客輸送」の運賃と需要者の設定(東京-パリ、エコノミークラス)



(2) 価格の選択方法

需要者が複数の価格に直面する場合は、最も安い価格を選択

(具体例)携帯電話のプラン選択



(3) 複雑な割引への対応

割引制度が複雑な場合、平均的な割引率を使用

(具体例)携帯電話の法人割引への対応

継続割引	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	10年超
基本料金割引率	10%	12%	14%	16%	18%	20%	21%	22%	23%	24%	25%

基本料金: 回線数割引 (法人向け)			
グループ回線数	2~50	51~1000	1001~
割引率	20%	23%	25%

通話料金: 回線数割引 (法人向け)			
通話料金合計	100万円未満	100万円~1000万円	1000万円~
割引率	20%	23%	25%

需要者に適用される割引の特定が困難な場合

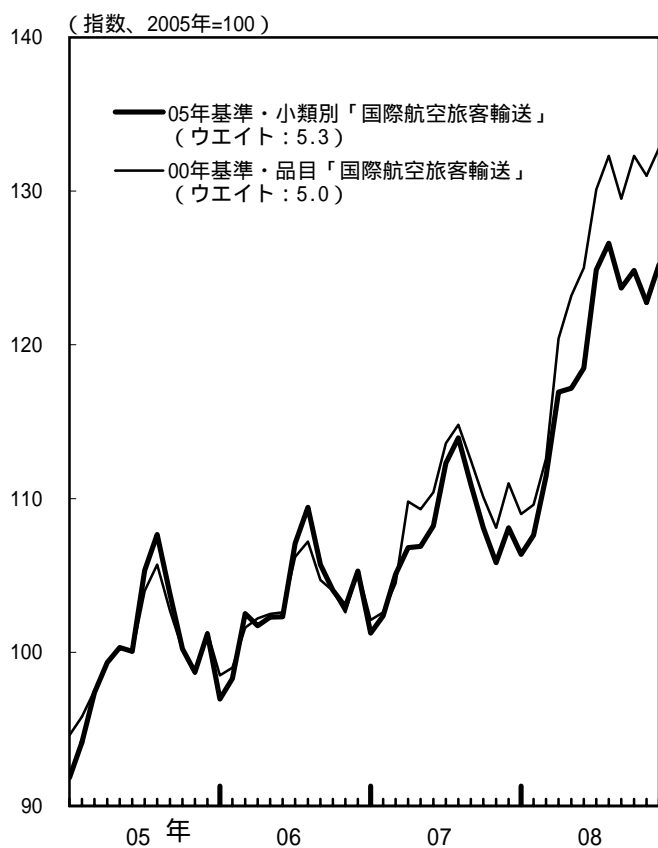
平均的な割引率を調査先企業から聴取しモデル価格に使用

$$\text{(1)(2)で作成した価格} \times \text{割引率} = \text{調査価格}$$

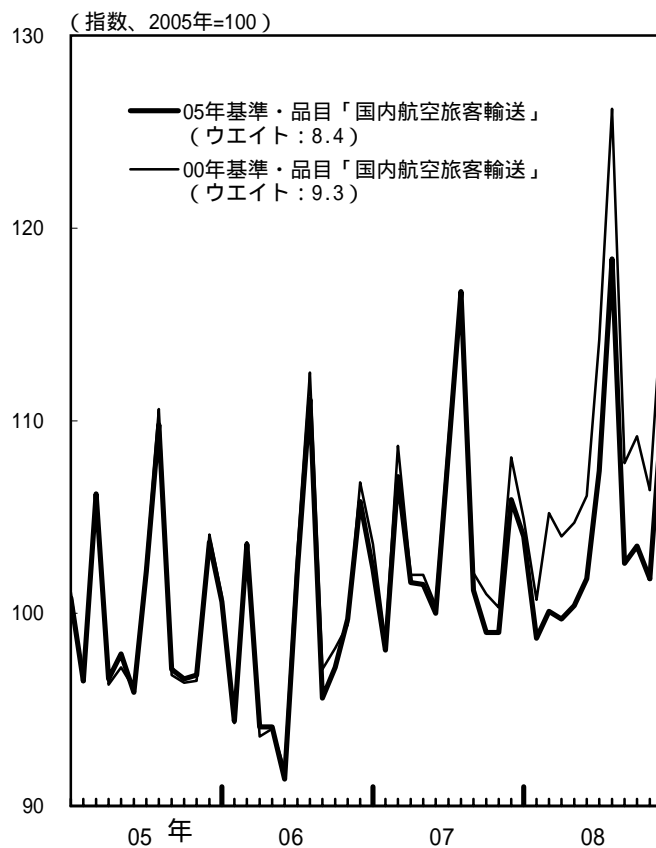
(注) 各種資料から、日本銀行が作成。数値は架空のもの。
(資料) 各社ホームページほか

モデル価格：指数動向（試算値）

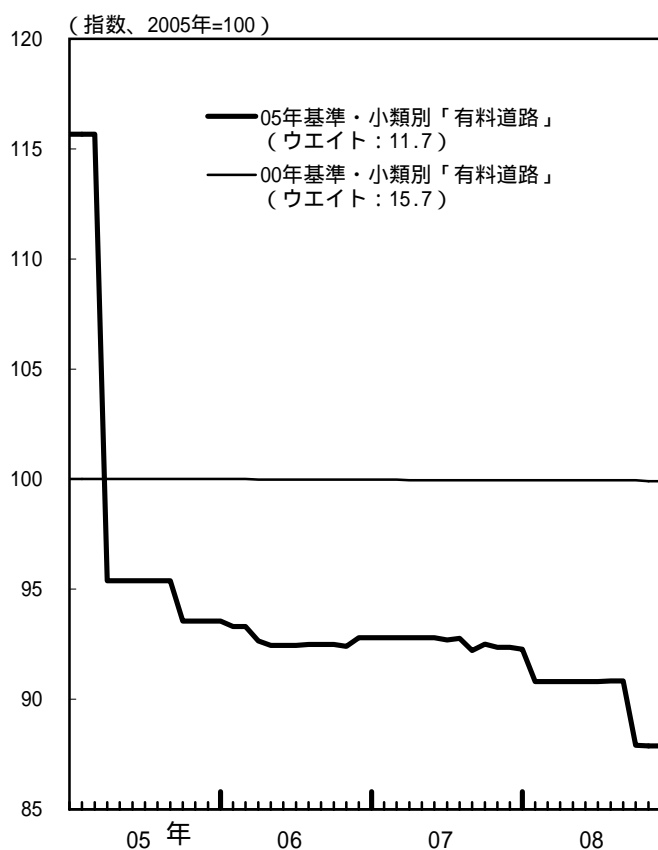
(1) 国際航空旅客輸送



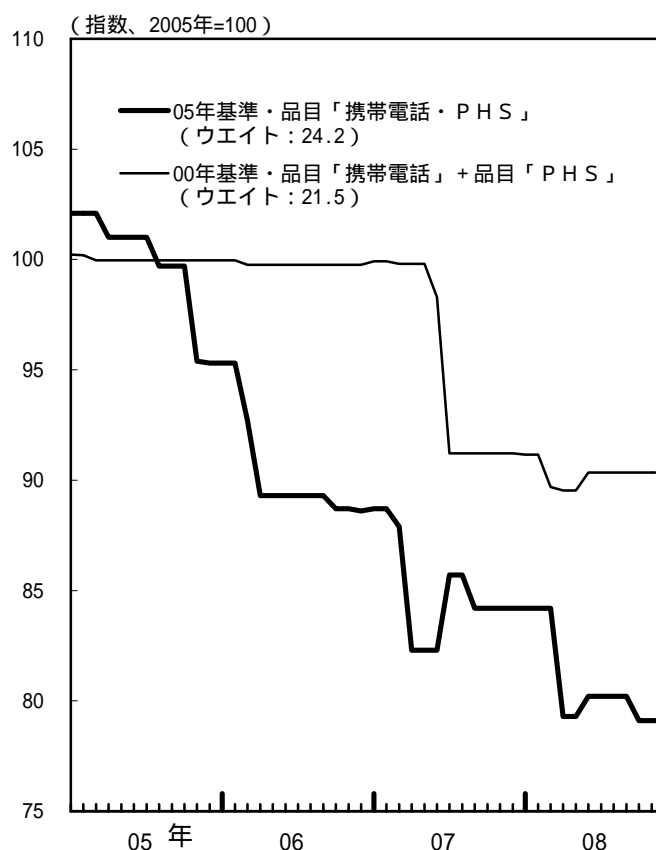
(2) 国内航空旅客輸送



(3) 有料道路



(4) 携帯電話・PHS

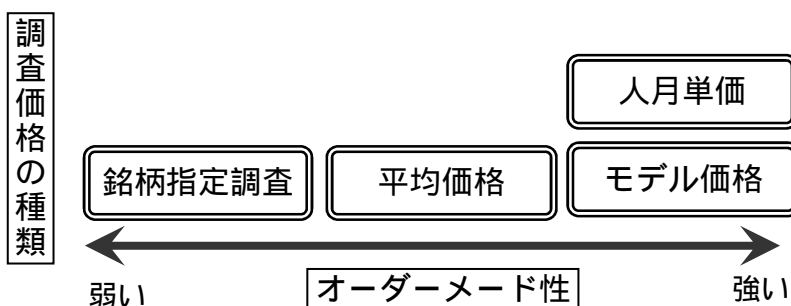


オーダーメイド・サービスにおける価格調査

(1) オーダーメイド・サービスの例

類別・小類別	品目	サービス内容
通信	専用線/WANサービス	需要者のニーズに応じた、固定電気通信における専用サービス/本支店間等のネットワークの敷設サービス。
情報サービス	受託開発ソフトウェア	需要者のニーズに応じたソフトウェアの開発。
機械修理	電気機械器具修理など	機械の故障箇所や程度に応じた修理サービス。
自動車整備	自動車整備(事故整備)など	自動車の故障箇所や程度に応じた整備・修理サービス。
土木建築サービス	建築設計/土木設計	需要者のニーズに応じた建築物/土木の基本設計・実施設計・工事の監理。
法務・会計サービス	弁護士サービスなど	需要者のニーズに応じた法律相談、顧問サービス。
その他諸サービス	清掃	需要者のニーズに応じた清掃サービス。
	プラントエンジニアリング	プラントの企画、設計等を一括して請け負うサービス。
	社員研修サービス	需要者のニーズに応じた教育・研修サービス。

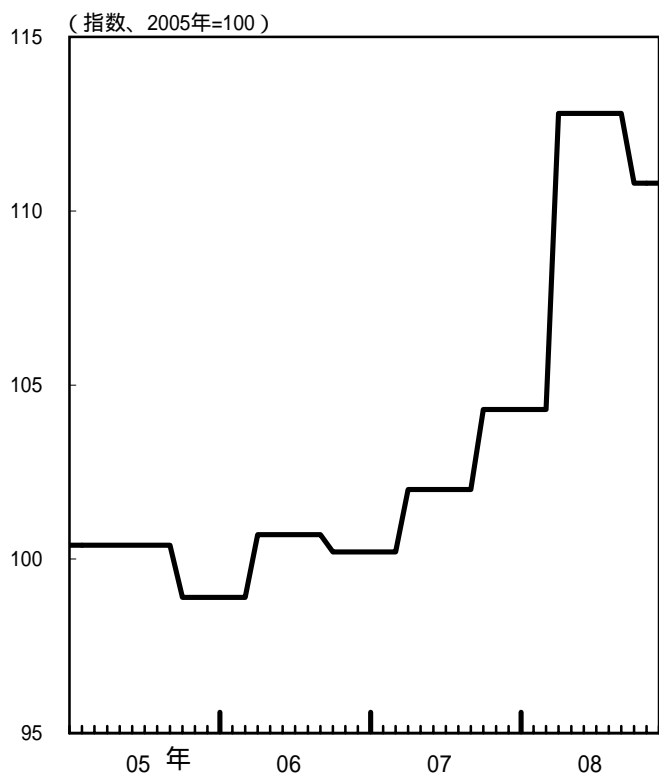
(2) オーダーメイド・サービスに適用する価格調査方法



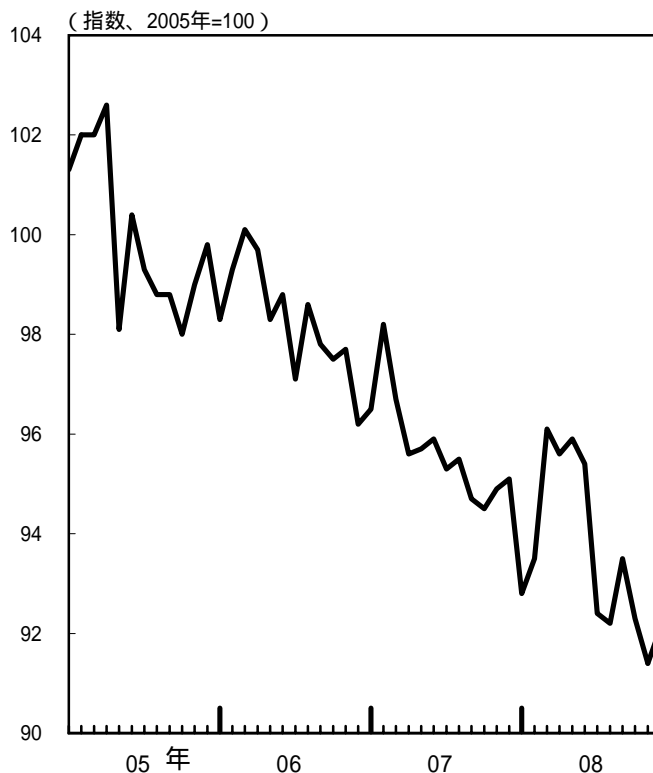
調査価格の種類	モデル価格	平均価格	人月単価	(参考) 銘柄指定調査
調査価格内容	<ul style="list-style-type: none"> 仮想的な取引(サービス内容、取引相手先、取引条件)を想定。 当該条件でサービスを提供した場合の見積もり価格を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質一定の条件を損なわない範囲で、サービス内容、あるいは取引先や取引条件の異なる複数の取引をグルーピング。 グルーピングしたサービスの売上高を、販売数量で除した、平均単価を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働投入量(人月)が品質に比例するとみなし得るサービスの、複数の取引をグルーピング。 サービスの取引金額をそのサービス提供に要する労働投入量で除した単価を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 代表的なサービス内容を特定し、取引相手先、取引条件などを固定。 実際の取引価格、または実際の取引において目安とされる標準価格を調査。
調査価格の例	(例) 機械修理 「ある機械の修理料金」 = (人件費単価 × 修理時間 + 部品費) × (1 + 利益率)	(例) 建築設計 「建物: 集合住宅、規模: 3,000 ~ 5,000㎡の設計料金」	(例) 受託開発ソフトウェア 「銀行向けシステムエンジニア契約単価」	(例) 宅配便 「輸送区域: 東京、重量固定、取引先A社向け1個あたり単価」

オーダーメイド・サービス：主要品目の指数動向（試算値）

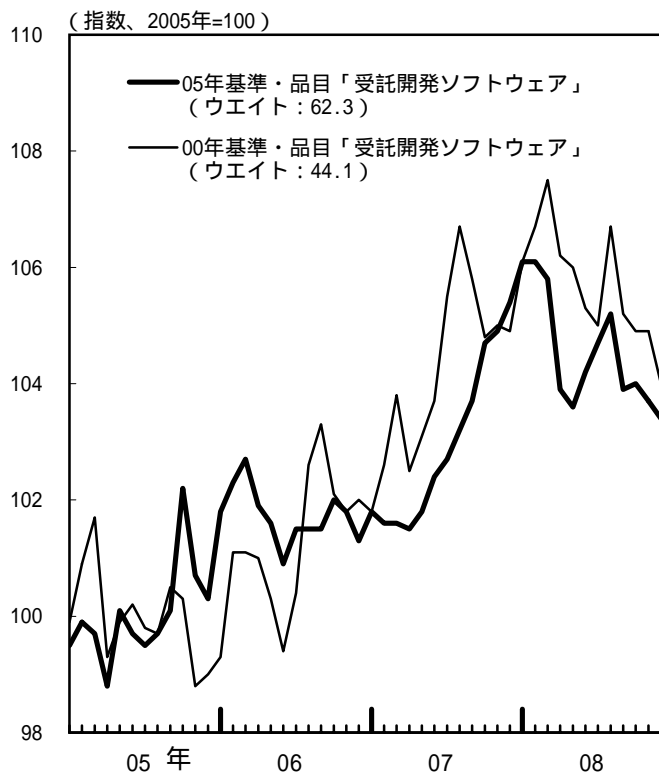
(1) プラントエンジニアリング（ウイト：19.7）



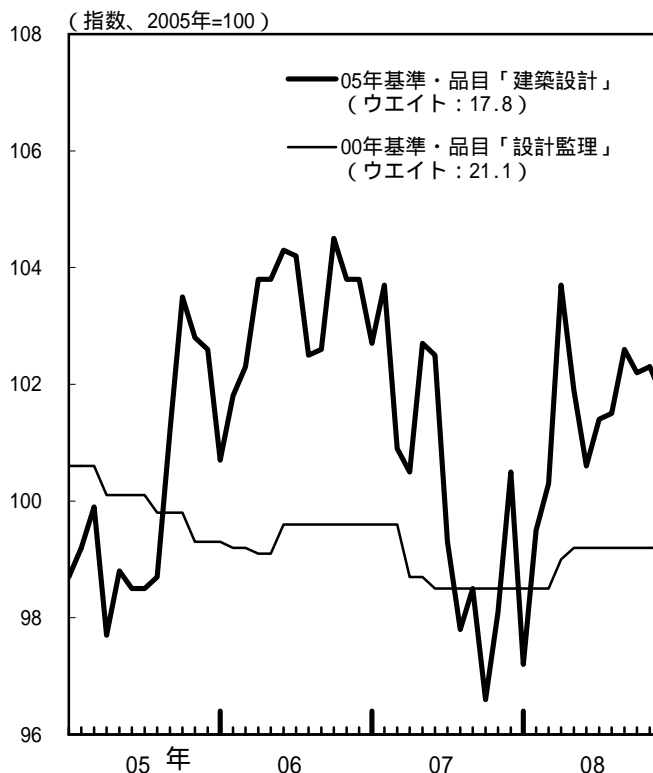
(2) 土木設計（ウイト：13.6）



(3) 受託開発ソフトウェア



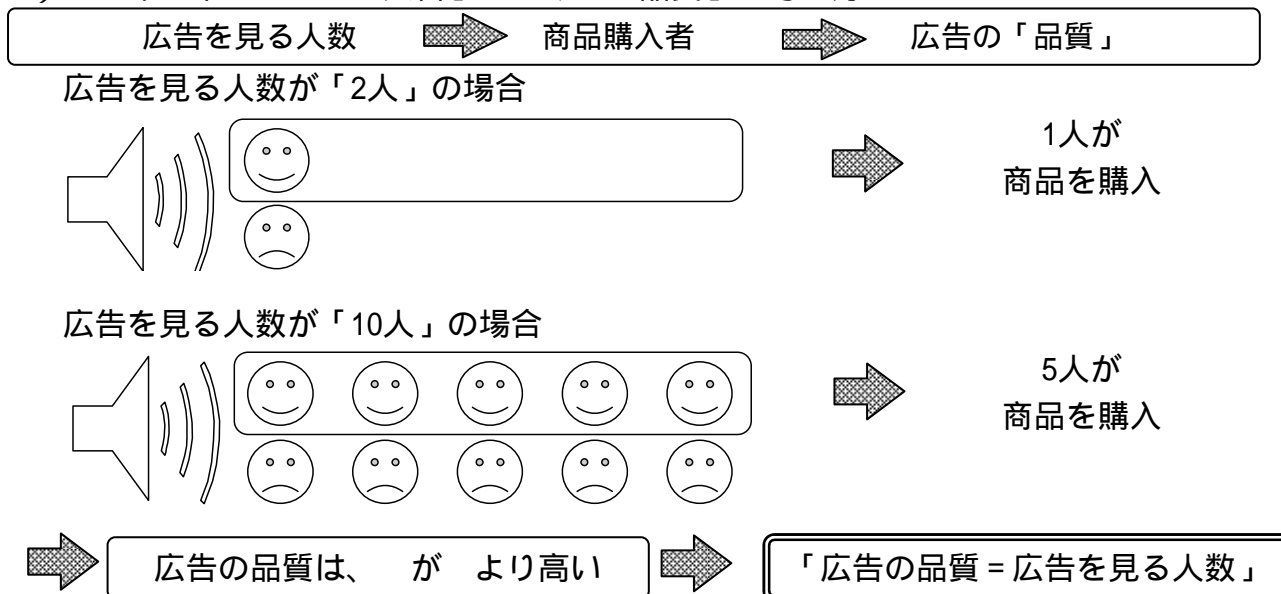
(4) 建築設計



(注) 1. 各品目の新基準指数は、一部価格データが未確定のため、現時点における暫定値。今秋に予定されている新基準への切り替え迄に、08年以前に遡って訂正となる見込み。
2. 05年基準・品目「建築設計」は、00年基準・品目「設計監理」から名称変更。

品質が時間とともに変化するサービス：テレビ広告

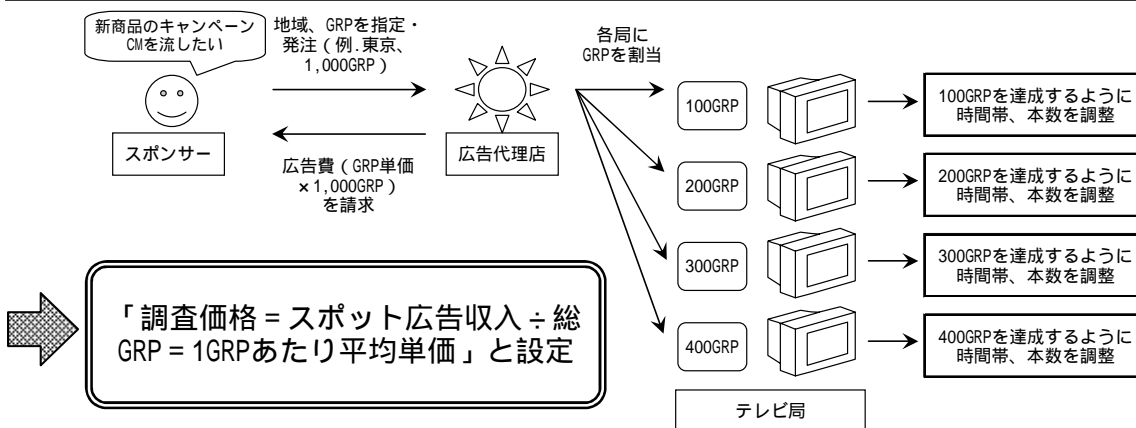
(1) 2005年基準 C S P I 「広告」における「品質」の考え方



(2) スポット C M の価格決定方法と品質調整

スポット C M：主に番組と番組の間で放送される C M

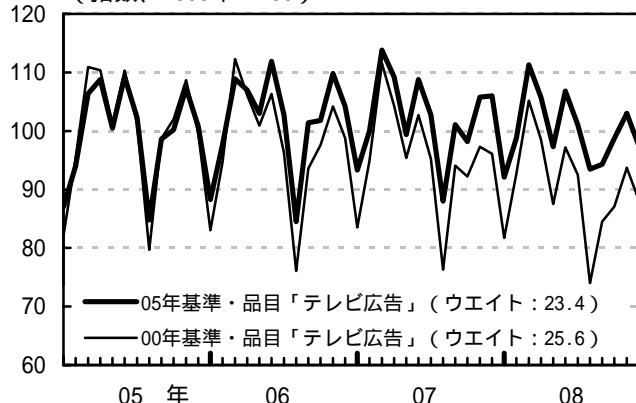
- ・原則、1キャンペーンごとにと取引が発生。
- ・スポンサーから発注された「地域、獲得目標GRP」を、広告代理店が各テレビ局に割当てる。
- ・広告の価格は、「1GRPあたり単価 × GRPの量」で決定する。



(3) 指数動向（試算値）

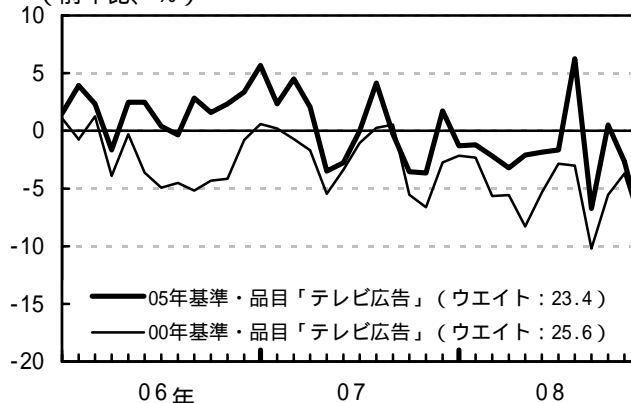
指数

（指数、2005年 = 100）



前年比

（前年比、%）



(注) 1. (1)は、広告を見た人の50%が商品を購入すると仮定。
 2. (2)は、日本銀行が作成。数値は架空のもの。

2005年基準C S P Iにおいて採用を予定している外部データ

類別 / 小類別	対象サービス	属性情報	出所
品目 (2005年基準)			
保険			
自動車保険 (自賠責)	自家用乗用車	離島以外の地域 (沖縄県を除く) の「基準料率」	損害保険料率 算出機構
	軽自動車 (検査対象車)		
	営業用普通貨物車 (2トン超)		
	自家用普通貨物車 (2トン超)		
	自家用小型貨物車		
旅客輸送			
国際航空旅客輸送 (北米方面)	航空運賃 (航路、座席、航空会社 特定)	IATA運賃、 航空会社別運賃 の日次データ	データ提供会社
国際航空旅客輸送 (欧州方面)			
国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)			
海上貨物輸送			
不定期船	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータ サービス、 マリネット(株)
外航タンカー	スポット運賃 (貨物、船型、航路特定)	月中平均値	マリネット(株)
外航貨物用船料	短期用船料 (船型、航路特定)	月中平均値	(有)トランプデータ サービス
	長期用船料 (契約期間、船型特定)	月中平均値	マリネット(株)
土木建築サービス			
建築設計	設計監理業務 (業務施設)	予定価格： 標準的な人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ
土木設計	設計業務等 (道路、橋梁、河川・ 砂防)	予定価格： 業務毎の人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ
測量	測量業務 (基準点、路線、用地)	予定価格： 業務毎の人日数 × 技術者単価	国土交通省
		落札率： 月中の平均落札率	国・地方自治体の ホームページ

(注) 品目「自動車保険 (自賠責)」において、平成19年度以前は、「基準料率」から「保険料等充当交付金」を控除した「契約者負担額」を使用 (当該交付金は、平成20年3月31日で終了)。

参考系列・参考指数の新設

(1) 参考系列「総平均(除く国際運輸)」「国際運輸」 新設の背景

『金融経済月報』掲載「総平均(除く海外要因)」
に対する高いユーザー・ニーズ

・基本分類指数の参考系列として新設
・「海外要因」を「国際運輸」に名称変更

「国際運輸」の構成品目

2005年基準			2000年基準		1995年基準		1990年基準		1985年基準	
類別	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト	品目	ウエイト
旅客輸送	国際航空旅客輸送 (北米方面)	0.9	国際航空旅客輸送	5.0	国際航空旅客	5.2	国際航空旅客	16.2	国際航空旅客	5.4
	国際航空旅客輸送 (欧州方面)	1.8								
	国際航空旅客輸送 (アジア・オセアニア方面)	2.6								
海上 貨物輸送	定期船	2.7	定期船	2.4	定期航路	2.6	定期航路	3.3	定期航路	4.4
	不定期船	11.2	不定期船	12.0	不定期航路	10.0	不定期航路	11.2	不定期航路	18.9
	外航タンカー	8.4	外航タンカー	6.3	外洋タンカー	5.8	外洋タンカー	6.1	タンカー	10.7
	外航貨物用船料	9.4	外航貨物用船料	7.2						
航空 貨物輸送	国際航空貨物輸送	4.6	国際航空貨物輸送	4.0	国際航空貨物	3.4	国際航空貨物	2.7	国際航空貨物	3.0
郵便	国際郵便	0.6								
《参考系列》国際運輸		42.2			27.0		39.5		42.4	

(2) 参考指数「リース料率」 新設の背景

インフレーターを含まない「リース料率」
の指数公表に対するユーザー・ニーズ

・参考指数として新設
・料率調査をしている8品目の合成指数

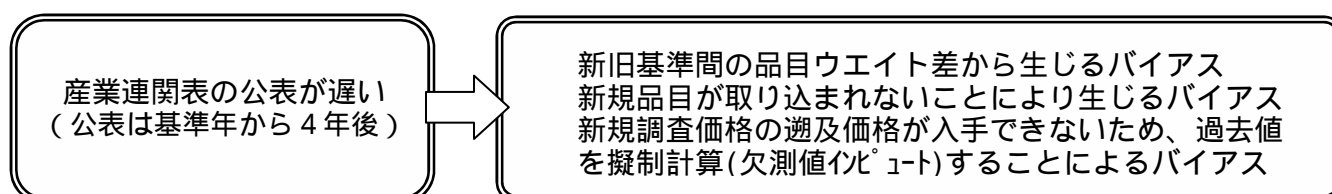
「リース料率」の構成品目

小類別	品目	ウエイト
リース	産業機械リース	10.1
	工作機械リース	2.6
	医療用機器リース	3.3
	商業・サービス業用機械設備リース	10.7
	通信機器リース	5.8
	土木・建設機械リース	1.9
	電子計算機・同関連機器リース	21.9
	事務用機器リース	5.4

品目「輸送用機器リース」はリース料金を調査しているため、
構成品目に含めない。

残された課題

(1) 次期基準改定の早期化



(2) 非採用サービスのC S P Iへの取り込み

	企業向け取引額	比率
採用品目	118.5兆円	49.7%
非採用品目	120.1	50.3
商業(卸売・小売)	51.2	21.5
金融仲介(帰属利子)	21.6	9.0
企業内研究開発	11.1	4.7
飲食店	7.3	3.1
不動産仲介・管理業	3.0	1.3
デザイン・機械設計業	1.9	0.8
娯楽サービス	1.7	0.7
映像情報制作・配給業	1.5	0.6
対企業民間非営利団体	1.1	0.5
医療	1.1	0.4
その他	18.6	7.8
計	238.6	100.0

(3) 調査価格の標本の偏り

日本銀行の物価統計調査は、業界における「代表的企業」に調査を依頼するケースが多い。

調査価格は、大企業間取引に偏る傾向がある。

大企業・中小企業間で価格動向にばらつきがある場合、指数にバイアスが生じる。

小規模企業への価格調査は実務負担の面も含めて難しく、2005年基準は有効に対処できていない。

(4) 不十分な品質調整

C S P Iは品質調整を行えず「比較困難」となるケースが多い。

- (1) 品質調整に必要な情報を入手できないことが多い
- (2) サービスは品質の定義が容易でないことが多い
 - オーダーメイド・サービス : 「人月」が品質指標として妥当か
 - 品質が時間とともに変化するサービス : 「広告」「不動産賃貸」「保険」の品質とは何か
 - ネットワークサービス : 通信ネットワークの品質をどのように評価するか

品目分類編成とウエイト

1. 基本分類指数

大 類 別	05年	00年	類 別	05年	00年	小 類 別	05年	00年	品 目	05年	00年			
												05年	00年	
金融・保険	59.1	50.4	金融	42.7	37.3	金融手数料	42.7	37.3	内国為替手数料	5.0	8.0			
									外国為替手数料	0.8	1.2			
									預貸業務手数料	4.1	4.7			
									証券委託手数料	9.3	8.4			
									証券引受手数料	3.1	2.2			
									証券募集取扱手数料	8.4	2.5			
									証券事務委託手数料	3.7	3.3			
									代理業務手数料	0.6	1.5			
									(名) 貸金庫手数料	0.3	0.4			
									(分) 信用保証料	3.9	5.1			
			(分) カード加盟店手数料	2.2										
			(新) A T M委託手数料	1.3										
			保険	16.4	13.1	損害保険	16.4	13.1	損害保険	16.4	13.1	火災保険	2.7	3.2
												自動車保険(任意)	10.5	7.4
												自動車保険(自賠責)	2.1	2.0
												海上・運送保険	1.1	0.5
												事務所賃貸(東京圏)	32.8	27.7
事務所賃貸(名古屋圏)	2.1	4.1												
事務所賃貸(大阪圏)	8.0	11.3												
事務所賃貸(その他地域)	5.1	7.9												
不動産	66.1	72.8	不動産賃貸	66.1	72.8	事務所賃貸	48.0	51.0	店舗賃貸	10.6	12.7			
									ホテル賃貸	0.7	1.2			
									駐車場賃貸	6.8	7.9			
									新幹線	7.3	7.3			
									鉄道旅客輸送(除新幹線)	11.6	12.2			
									乗合バス	2.0	2.4			
									貸切バス	1.2	1.4			
									ハイヤー・タクシー	7.6	7.7			
									(新) 内航旅客輸送	0.4				
									(分) 国際航空旅客輸送(北米方面)	0.9				
(分) 国際航空旅客輸送(欧州方面)	1.8	5.0												
(分) 国際航空旅客輸送(アジア・オセアニア方面)	2.6													
運輸	210.3	207.5	旅客輸送	43.8	45.3	鉄道旅客輸送	18.9	19.5	国内航空旅客輸送	8.4	9.3			
									鉄道貨物輸送	0.9	0.9			
									道路貨物輸送	71.4	64.6			
									積合せ貨物輸送	13.8	9.3			
									宅配便	10.0	8.5			
									メール便	2.5	0.5			
									貸切貨物輸送	34.1	36.9			
									特殊貨物輸送	11.0	9.4			
									定期船	2.7	2.4			
									不定期船	11.2	12.0			
			外航タンカー	8.4	6.3									
			(分) R O R O 船	1.4	3.8									
			(分) 貨物船(除R O R O 船)	1.2										
			自動車航送船	1.3	1.5									
			内航タンカー	1.3	0.8									
			貨物用船料	9.4	7.2									
			外航貨物用船料	9.4	7.2									
港湾運送	11.0	10.4												
国際航空貨物輸送	4.6	4.0												
国内航空貨物輸送	0.5	0.7												
国内航空貨物輸送	0.5	0.7												
普通倉庫	9.5	7.2												
冷蔵倉庫	2.4	1.9												
こん包	7.2	8.6												
有料道路	11.7	15.7												
高速自動車国道	7.8	10.5												
都市高速道路	2.3	3.0												
一般有料道路	1.6	2.2												
郵便	10.4	14.2	郵便	10.4	14.2	封書	5.5	8.0						
はがき	3.0	2.6												
(分) 特殊取扱郵便	1.3	3.6												
(分) 国際郵便	0.6													
情報通信	216.5	188.2	通信	61.2	80.0	固定電気通信	31.3	52.3	固定電話	19.2	38.3			
									専用線	3.6	8.2			
									(分) インターネット接続サービス	5.3	5.8			
									(分) WANサービス	3.2				
									(統) 携帯電話・PHS	24.2	21.5			
									アクセスチャージ	5.7	6.2			
									(分) 公共放送	0.8				
									(分) 民間放送	1.0	2.1			
									(分) 有線放送	1.1				
									放送	2.9	2.1	放送	2.9	2.1
			パッケージソフトウェア	6.3	17.2									
			情報処理サービス	31.2	24.2									
			システム等管理運営受託	22.4	11.9									
			情報提供サービス	4.2	4.3									
			(拡) 市場調査・世論調査	2.9	4.4									
			(新) インターネット附随サービス	6.7										
			(新) 新聞	4.4										
情報サービス	129.3	106.1	ソフトウェア開発	68.6	61.3	ソフトウェア開発	68.6	61.3	(新) 書籍	6.7				
									(新) 月刊誌	4.1				
									(新) 週刊誌	1.2				
									新聞広告	13.0	15.8			
									雑誌広告	7.0	8.4			
テレビ広告	23.4	25.6												
ラジオ広告	1.8	2.1												
屋外広告	1.0	2.9												
交通広告	4.3	4.5												
折込広告	6.3	7.8												
ダイレクトメール広告	4.1	5.9												
インターネット広告	3.5	1.9												
(新) フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1													
広告	68.5	74.9	広告	68.5	74.9	四媒体広告	45.2	51.9	インターネット附随サービス	6.7				
									新聞	4.4				
									出版	12.0				
									新聞	4.4				
									書籍	6.7				
									月刊誌	4.1				
									週刊誌	1.2				
									新聞広告	13.0	15.8			
									雑誌広告	7.0	8.4			
									テレビ広告	23.4	25.6			
ラジオ広告	1.8	2.1												
屋外広告	1.0	2.9												
交通広告	4.3	4.5												
折込広告	6.3	7.8												
ダイレクトメール広告	4.1	5.9												
インターネット広告	3.5	1.9												
(新) フリーペーパー・フリーマガジン広告	4.1													

品目分類編成とウエイト

1. 基本分類指数

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年							
リース・レンタル	84.6	93.0	リース・レンタル	84.6	93.0	リース	69.5	77.2	産業機械リース	10.1	10.0						
									工作機械リース	2.6	1.9						
									医療用機器リース	3.3	2.6						
									商業・サービス業用機械設備リース	10.7	10.1						
									通信機器リース	5.8	4.5						
									土木・建設機械リース	1.9	2.7						
									電子計算機・同関連機器リース	21.9	29.5						
									事務用機器リース	5.4	6.2						
									輸送用機器リース	7.8	9.7						
									レンタル	15.1	15.8	(分) 建設機械レンタル	4.2	9.9			
									(分) 仮設資材レンタル	3.1							
									電子計算機レンタル	2.4	3.7						
									レンタカー	2.7	2.2						
(新) オフィス・イベント用品レンタル	2.7																
諸サービス	294.9	313.2	下水道・廃棄物処理	25.4	26.1	下水道	6.6	7.3	下水道	6.6	7.3						
									廃棄物処理	18.8	18.8	(新) 一般廃棄物処理	6.8				
									産業廃棄物処理	12.0	18.8						
									自動車整備・機械修理	72.2	91.1	自動車整備	26.6	33.4	(分) 車検・定期点検・一般整備	21.0	33.4
									機械修理	45.6	57.7	(分) 自動車整備(事故整備)	5.6				
									専門サービス	73.3	109.5	法務・会計サービス	25.9	25.2	(分) 電気機械器具修理	17.5	57.7
									弁護士サービス	4.6	3.5	(分) 機械修理(除電気機械器具)	28.1				
									弁理士サービス	2.9	4.4	土木建築サービス	42.2	40.4	(名) 建築設計	17.8	21.1
									司法書士サービス	1.2	1.1	(新) 土木設計	13.6				
									公認会計士サービス	5.1	3.9	測量	7.9	16.5			
									税理士サービス	12.1	12.3	地質調査	2.9	2.8			
									その他の専門サービス	5.2	43.9	社会保険労務士サービス	2.1	16.8			
									教育訓練サービス	3.4		不動産鑑定評価	0.8	4.4			
									建物サービス	30.6	40.4	行政書士サービス	1.2	10.7			
									清掃	21.7	29.1	土地家屋調査士サービス	1.1	12.0			
									設備管理	5.6	6.6	労働者派遣サービス	28.0	15.5	(新) 社員研修サービス	3.4	
									衛生管理	3.3	4.7	警備	14.0	18.4	清掃	21.7	29.1
									事務職派遣	14.5	15.5	(分) 警備(除機械警備)	10.3		設備管理	5.6	6.6
									労働者派遣サービス(除事務職)	13.5		(分) 機械警備	3.7	18.4	衛生管理	3.3	4.7
									プラントエンジニアリング	19.7		プラントエンジニアリング	19.7		事務職派遣	14.5	15.5
									テレマーケティング	2.8		(新) テレマーケティング	2.8		(分) 労働者派遣サービス(除事務職)	13.5	
									宿泊サービス	17.7		(新) ホテル宿泊サービス	17.7		(分) 警備(除機械警備)	10.3	
									洗濯	7.8	12.2	普通洗濯	2.4	5.4	(分) 機械警備	3.7	
									リネンサプライ	5.4	6.8				(新) プラントエンジニアリング	19.7	

〔参考系列〕契約通貨ベース

大 類 別	05年 00年		類 別	05年 00年		小 類 別	05年 00年		品 目	05年 00年	
運輸	210.3	207.5	海上貨物輸送	47.9	44.4	外航貨物輸送	22.3	20.7	定期船	2.7	2.4
									不定期船	11.2	12.0
									外航タンカー	8.4	6.3
									貨物用船料	9.4	7.2
航空貨物輸送	5.1	4.7	国際航空貨物輸送	4.6	4.0	外航貨物用船料	9.4	7.2			
									国際航空貨物輸送	4.6	4.0

〔参考系列〕総平均(除く国際運輸)

項 目	05年	00年
(新)総平均(除く国際運輸)	957.8	
(新)運輸(除く国際運輸)	168.1	
(新)国際運輸	42.2	

2. 参考指数

基本分類構成項目

項 目	05年	00年
リース		(新)リース料率

輸出サービス価格指数

項 目	05年	00年
輸出貨物運賃(円ベース)		外航貨物輸送
		国際航空貨物輸送
輸出貨物運賃(契約通貨ベース)		外航貨物輸送

消費税を除く企業向けサービス価格指数

基本分類指数と同じ

(注)(新)は新規、(分)は分割、(統)は統合、(拡)は拡充、(名)は名称変更。